

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

03C0
#4

In re U.S. Patent Application of)
TAKEDA *et al.*)
Application Number: 09/854,665)
Filed: May 15, 2001)
For: MOBILE COMMUNICATION NETWORK, TERMINAL)
EQUIPMENT, PACKET COMMUNICATION CONTROL)
METHOD, AND GATEWAY)



Honorable Assistant Commissioner
for Patents
Washington, D.C. 20231

LETTER

Sir:

The below-identified communications are submitted in the above-captioned application or proceeding:

- | | | | |
|-----|--|-----|----------------------------------|
| (X) | Priority Document (1) | () | Verified English Translation |
| (X) | Notice of Priority | () | Information Disclosure Statement |
| () | Response to Missing Parts
with executed declaration | () | Notice of Related Applications |
| | | () | Check for \$.00 |

- ☒ The Commissioner is hereby authorized to charge payment of any fees associated with this communication, including fees under 37 C.F.R. § 1.16 and 1.17 or credit any overpayment to Deposit Account Number 08-1480. A duplicate copy of this sheet is attached.

Respectfully submitted,

Stanley P. Fisher
Registration Number 24,344

REED SMITH HAZEL & THOMAS LLP
3110 Fairview Park Drive
Suite 1400
Falls Church, Virginia 22042
(703) 641-4200
July 17, 2001

JUAN CARLOS A. MARQUEZ
Registration No. 34,072

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re U.S. Patent Application of)

TAKEDA *et al.*)

Application Number: 09/854,665)

Filed: May 15, 2001)

For: MOBILE COMMUNICATION NETWORK, TERMINAL)
EQUIPMENT, PACKET COMMUNICATION CONTROL)
METHOD, AND GATEWAY)



Honorable Assistant Commissioner
for Patents
Washington, D.C. 20231

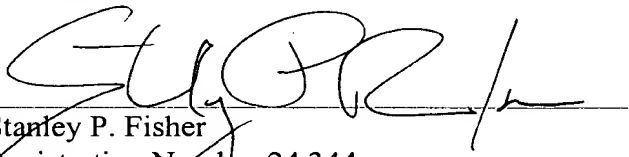
**NOTICE OF PRIORITY
UNDER 35 U.S.C. § 119
AND THE INTERNATIONAL CONVENTION**

Sir:

In the matter of the above-captioned application for a United States patent, notice is hereby given that the Applicant claims the priority date of May 17, 2000, the filing date of the corresponding Japanese patent application P2000-149808.

The certified copy of corresponding Japanese patent application P2000-149808 is submitted herewith. Acknowledgment of receipt of the certified copy is respectfully requested.

Respectfully submitted,


Stanley P. Fisher
Registration Number 24,344

REED SMITH HAZEL & THOMAS LLP
3110 Fairview Park Drive
Suite 1400
Falls Church, Virginia 22042
(703) 641-4200
July 17, 2001

JUAN CARLOS A. MARQUEZ
Registration No. 34,072



日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 5月17日

出願番号

Application Number:

特願2000-149808

出願人

Applicant(s):

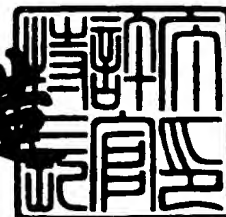
株式会社日立製作所

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 4月20日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3032414

【書類名】 特許願

【整理番号】 H00009291A

【提出日】 平成12年 5月17日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04L 12/66

【発明者】

【住所又は居所】 東京都国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地
株式会社日立製作所中央研究所内

【氏名】 武田 幸子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地
株式会社日立製作所中央研究所内

【氏名】 井内 秀則

【発明者】

【住所又は居所】 東京都国分寺市東恋ヶ窪一丁目280番地
株式会社日立製作所中央研究所内

【氏名】 大石 巧

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町216番地
株式会社日立製作所IPシステム事業部内

【氏名】 柴田 治朗

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【電話番号】 03-3212-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 移動体通信網、端末装置、パケット通信制御方法、及び、関門装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

加入者装置と、該加入者装置との通信手段を有する複数の関門装置とを有し、
上記加入者装置は、端末装置からの通信要求を受け取ると、上記通信要求に対応する関門装置を選択し、

上記選択された関門装置は、上記通信要求に対応する通信網または通信網上の装置を特定するとともに、上記選択された関門装置のアドレス情報を上記端末装置に通知することを特徴とする移動体通信網。

【請求項 2】

上記端末装置の加入者情報を記憶したサービス制御装置をさらに有し、
上記関門装置は、上記加入者情報から上記通信要求に対応する通信網または通信网上的装置を特定する請求項 1 記載の移動体通信網。

【請求項 3】

上記選択された関門装置は上記通信要求において特定サービスが指定されていない場合には、上記選択された関門装置のアドレス情報を上記端末装置に通知しない請求項 1 記載の移動体通信網。

【請求項 4】

移動体通信網の加入者装置に APN を含む通信要求を行い、
上記 APN により特定される関門装置から該関門装置のアドレス情報を受取り、
該アドレス情報を利用してパケットの IPv6 ヘッダ及び IPv6 経路制御ヘッダを組み立てて、該パケットを送信する端末装置。

【請求項 5】

接続先となる通信網または通信网上的装置を特定する情報を上記通信要求に含める請求項 4 に記載の端末装置。

【請求項 6】

上記移動体通信網に特定サービスを要求しない場合には、通常の I P v 6 パケ

ットを送信する請求項 4 記載の端末装置。

【請求項 7】

端末装置と、加入者装置と、加入者装置や他の通信網との通信手段を有する関門装置とからなるパケット通信網において、

上記加入者装置と上記関門装置は、加入者毎の位置情報やサービス情報を備えるサービス制御装置との通信手段を備え、

上記関門装置は、他の通信網を介して企業網内の装置と通信する手段を備え、

上記端末装置は、上記パケット通信網上或いは他の通信網上の装置と情報の送受信を可能にするため、上記加入者装置経由で関門装置に制御信号を送信し、

上記関門装置は、加入者装置から送信された制御信号に含まれる接続先情報から、企業網内装置との通信要求を検出する第 1 の手段を備え、

上記関門装置が企業網内装置との通信要求を検出した時、上記関門装置のアドレス情報を含む制御信号を上記加入者装置に送信し、

上記加入者装置が、上記関門装置のアドレス情報を含む制御信号を上記端末装置に送信する第 2 の手段を備え、

上記端末装置が、受信信号に上記関門装置のアドレス情報が含まれる時、上記関門装置のアドレス情報を I P v 6 ヘッダ情報作成時に適用し、上記端末装置が送信するパケットが、上記特定関門装置を必ず中継するように、I P v 6 パケットを組み立てる第 3 の手段を備えることにより、

上記端末装置が上記企業網内の装置宛に送信するパケットが、必ず上記特定関門装置を経由することを特徴とするパケット通信制御方法。

【請求項 8】

上記端末装置が、上記加入者装置から関門装置のアドレス情報を含む制御信号を受信した時、上記関門装置のアドレス情報を利用して、I P v 6 ヘッダと I P v 6 経路制御ヘッダを作成し、

上記端末装置が送信するパケットが、上記特定関門装置を必ず中継するように、パケットを組み立てる手段を備えることにより、

上記端末装置が上記企業網内の装置宛に送信するパケットが、必ず上記特定関門装置を経由することを特徴とする請求項 7 に記載のパケット通信制御方法。

【請求項 9】

上記閥門装置が接続先の特定に利用する情報は、

上記加入者装置が上記サービス制御装置に記憶されている上記端末装置の加入者情報から上記端末装置の接続先情報を読み出して、閥門装置宛の制御信号に設定した接続先情報、或いは、端末装置がユーザによって上記端末装置に入力された接続先情報を加入者装置宛の制御信号に設定し、上記制御信号を受信した加入者装置が閥門装置宛の制御信号に設定した接続先情報であることを特徴とする請求項 7 に記載のパケット通信制御方法。

【請求項 1 0】

下線部分について明細書の記載がないと思われる

端末装置と、加入者装置と、加入者装置や他の通信網との通信手段を有する閥門装置とからなるパケット通信網において、

上記加入者装置と上記閥門装置は、加入者毎の位置情報やサービス情報を備えるサービス制御装置との通信手段を備え、

上記閥門装置は、他の通信網を介して企業網内の装置と通信する手段を備え、

上記端末装置は、上記パケット通信網上或いは他の通信網上の装置と情報の送受信を可能にするため、上記加入者装置経由で上記閥門装置に制御信号を送信し、
上記閥門装置が上記加入者装置から受信した制御信号には、ユーザが設定した接続先情報、或いは、サービス制御装置から読み出された接続先情報が必ず含まれ、

上記閥門装置は、加入者装置から送信された制御信号に含まれる接続先情報から、企業網内装置との通信要求の有無を検出する第 1 の手段を備え、

第 1 の手段によって、上記閥門装置が企業網内装置との通信要求を検出した時、上記閥門装置が、上記閥門装置のアドレス情報を含む制御信号を上記加入者装置に送信し、

上記加入者装置が、上記閥門装置のアドレス情報を含む制御信号を上記端末装置に送信する第 2 の手段を備え、

上記端末装置が受信した信号に上記閥門装置のアドレス情報が含まれる時、上記端末装置は上記閥門装置のアドレス情報を利用して、I P v 6 ヘッダと I P v

6 経路制御ヘッダを作成し、

上記端末装置が送信するパケットが、上記特定関門装置を必ず中継するように、パケットを組み立てる第 3 の手段を備え、

第 1 の手段によって、上記関門装置が企業網内装置との通信要求を検出しなかった時、上記関門装置は上記関門装置自身のアドレス情報を含まない制御信号を上記加入者装置に送信し、

上記加入者装置が、上記端末装置に上記関門装置のアドレス情報を含まない制御信号を送信し、

上記端末装置は、受信信号に上記関門装置のアドレス情報が含まれない時、通常の I P v 6 パケットを接続先に送信する手段を備え、

上記端末装置が、企業網内の装置宛にパケットを送信する場合には、上記端末装置が送信するパケットは、必ず上記特定関門装置を経由し、

上記端末装置が、通常の I P v 6 パケットを接続先に送信する場合には、上記 I P v 6 パケットは、各装置が保持する経路表に基づき、接続先に対して最適ルーティングされることを特徴とするパケット通信制御方法。

【請求項 1 1】

パケット通信網に接続されており、加入者装置や、他のパケット通信網上の装置や他網の装置との通信手段と、加入者毎の位置情報やサービス情報を備えるサービス制御装置との通信手段を備える関門装置において、

他の通信網を介して企業網内の装置と通信する手段を備え、

加入者装置から移動端末のパケット送受信を可能にするための制御信号を受信し、上記制御信号に含まれる接続先情報から、企業網内の装置との通信が要求されていることを検出する第 1 手段を備えることを特徴とする関門装置。

【請求項 1 2】

上記関門装置が、上記第 1 の手段により、企業網内の装置との通信要求を検出すると、上記企業網内の装置と通信を行うため、上記関門装置と企業網内と他の通信網とを接続する装置との間に上記移動端末用のコネクションを設定する機能を備えることを特徴とする請求項 1 1 に記載の関門装置。

【請求項 13】

上記閥門装置が、上記第1の手段により、企業網内の装置との通信要求を検出すると、上記加入者装置に、上記閥門装置自身の識別情報を含む制御信号を送信することを特徴とする請求項11に記載の閥門装置。

【請求項 14】

パケット通信網に接続されており、端末装置や他の通信網との通信手段を有する閥門装置やパケット通信網内の他の装置と通信を行う手段と、加入者毎の位置情報やサービス情報を備えるサービス制御装置と通信を行う手段を有する加入者装置において、

上記閥門装置が他の通信網を介して企業網内の装置と通信する手段を有し、

上記端末装置が上記パケット通信網上或いは他の通信網上の装置と情報の送受信を開始する前に、上記閥門装置に、予め定められた手順に従ってパケットの送受信を可能にするための制御信号を送信すると、上記閥門装置は受信した制御信号から企業網内の装置との通信要求を検出し、

上記閥門装置から上記閥門装置自身の識別情報を含む制御信号を受信した場合に、上記端末装置宛に上記閥門装置の識別情報を含む制御信号を送信する第2の手段を有することを特徴とする加入者装置。

【請求項 15】

加入者装置と通信を行う手段を有する端末装置において、

上記加入者装置は、パケット通信網に接続されており、パケット通信網上の閥門装置と通信を行う手段と、加入者毎の位置情報やサービス情報を備えるサービス制御装置と通信を行う手段を有し、

上記端末装置が上記パケット通信網上或いは他の通信網上の装置と情報の送受信を開始する前に、上記閥門装置に、予め定められた手順に従ってパケットの送受信を可能にするための制御信号を送信すると、

上記閥門装置は受信した制御信号から企業網内の装置との通信要求を検出し、

上記閥門装置が、上記加入者装置に、上記閥門装置自身の識別情報を含む制御信号を送信し、

上記端末装置が、上記制御信号を受信した上記加入者装置から上記閥門装置の

識別情報を含む制御信号を受信した場合、

上記端末装置が、上記関門装置の識別情報を利用して、送信パケットが、上記関門装置を中継するようにパケットを組み立てる第3の手段を有することを特徴とする端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

IPv6移動体パケット通信網におけるパケット転送方法に関する。特にIPv6移動体パケット通信網とIPベース網の連携システムにおけるモバイルVPNサービス提供方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネット及び移動通信サービスは、急速に普及している。

【0003】

インターネットにおける通信は、事実上の標準であるIP(Internet Protocol、RFC791)プロトコルを用いるIPパケットの送信により行う。インターネットに接続される装置には、各装置を識別するため、世界で一意にIPアドレスが割り当てられる。IPパケットのルーティングは、IPアドレスを使って行う。

【0004】

IPパケットを受信した装置は、IPパケットのヘッダに含まれる着信先IPアドレスを調べる。装置自身に着信先IPアドレスを有する端末が存在しない場合、各装置は、ルーティングテーブルを利用して、IPパケットを隣接ノードに転送する。ルーティングテーブルとは、IPアドレスと隣接ノードの対応表である。

【0005】

現在利用しているIPv4アドレスは、インターネットの普及に伴い枯渇する恐れがある。そこで、新しいアドレス体系であるIPv6アドレスの検討が行われている(Internet Protocol、Version 6 (I

Pv6) Specification、RFC 2460)。

【0006】

IPv6は、拡張ヘッダの中で様々な機能を規定できる。IPv6拡張ヘッダは、IPv6ヘッダとペイロードの間に挿入される。経路制御ヘッダは、IPv6拡張ヘッダの1つである。経路制御ヘッダを利用すれば、パケット送信者は、パケットが通過すべき中間ノードを指定できる。

【0007】

インターネットを利用するサービスとして、VPN (Virtual Private Network) が注目されている。VPNサービスには、LAN間接続VPNサービスとリモート・アクセスVPNサービスがある。LAN間接続VPNサービスは、LAN間接続にインターネットを利用するサービスである。リモート・アクセスVPNサービスは、外出中のユーザに企業内の装置へのアクセスを提供するサービスである。リモート・アクセスVPNサービスは、VPNへのアクセス機能を持つ装置と企業内のVPN装置との間の通信にインターネットを利用する。外出中のユーザは、ダイヤルアップ接続等でVPNアクセス機能を持つ装置に接続する。

【0008】

VPNアクセス機能を備える装置とVPN装置の間の通信は、セキュリティを確保するため、トンネルを利用する。VPNアクセス機能を備える装置は、ユーザからIPパケットすると、受信パケットにVPN装置宛のヘッダを付加し（カプセル化）、VPN装置に送信する。VPN装置は、先に付加されたヘッダを取り（デカプセル化）、元のIPパケットを復元する。VPN装置は、元のIPパケットヘッダの宛先アドレスに書かれている装置宛にIPパケットを送信する。VPNに利用するトンネルをVPNトンネルと呼ぶ。VPNトンネルには、例えば、L2TP (Layer Two Tunneling Protocol、RFC 2661) がある。

【0009】

近年の移動通信サービスでは、データ通信の割合が増加している。移動通信網において、データ通信を効率的に提供するため、移動体パケット通信網の検討が

活発化している。移動体パケット通信網の例として、PDC-P (PDC-P a c k e t) や GPRS (General Packet Radio Service) がある。第3世代移動体通信システム IMT-2000 においても高速パケット通信サービスの提供が予定されている。現在、移動体パケット通信網の上位通信プロトコルとして、IP (Internet Protocol) が普及している。

【0010】

移動体パケット通信網において、IP プロトコルによる通信サービスを提供するため、通信事業者は移動端末に IP アドレスを割り当てる必要がある。移動端末の急増と IPv4 アドレスの枯渇に伴い、移動端末に IPv6 アドレスを割り振ることが予想される。

【0011】

一般に移動体通信網は、無線アクセス網とコア網からなる。無線アクセス網は、基地局や基地局制御装置から構成される。コア網は、加入者ノードや関門ノードから構成される。

【0012】

移動体通信網における通信形態は、移動端末発固定端末着、固定端末発移動端末着、移動端末発移動端末着の3種類に分類される。

【0013】

以下、例として、GPRS 方式ベース移動端末発移動端末着のパケット通信手順を説明する。

【0014】

GPRS 方式ベース移動体パケット通信網の移動端末は、まず、端末自身の位置情報を移動体パケット通信網に登録する。次に、GPRS 独自の信号手順を利用して、発信端末がパケットの送受信を行えるようにするため、発信端末と関門ノードの間で制御信号を送信する。その後、移動端末は、着側移動端末に、IP パケットを送信する。

【0015】

移動端末が着側移動端末宛に送信した IP パケットは、移動端末が在圏する加

入者ノードを通過する。上記加入者ノードは、受信IPパケットに、発側の本拠地（ホーム）関門ノード宛のヘッダを付加し（カプセル化）、発側ホーム関門ノードにパケットを送信する。発側ホーム関門ノードは、先に付加されたヘッダをとり（デカプセル化）、元のIPパケットを復元する。発側ホーム関門ノードは、元のIPパケットヘッダの宛先アドレスに含まれる着側移動端末のIPアドレスから、着側移動端末のホーム関門ノードを特定し、IPパケットを転送する。着側ホーム関門ノードは、IPパケットヘッダの宛先アドレスから、着側移動端末が在圏する加入者ノードを特定する。着側ホーム関門ノードは、再びIPパケットをカプセル化して、着側移動端末の在圏加入者ノードに向けてIPパケットを送信する。在圏加入者ノードは、受信パケットをデカプセル化して元のIPパケットを復元した後、着側移動端末にIPパケットを転送する。以上の処理により、発側移動端末が送信したIPパケットは、着側移動端末に到着する。

【0016】

IPパケットをカプセル化した後、デカプセル化されて元のIPパケットを復元するまでの区間は、トンネルと呼ばれる。移動通信に利用するトンネルをモバイルトンネルと呼ぶ。モバイルトンネルは、移動ユーザを追跡するために必要である。

【0017】

一方、IETFは、IPv6アドレス対応のMobile IP仕様を検討中である。Mobile IPv6の発信端末は、プロバイダが着移動端末に割り当てたhome address宛にパケットを送信する。着移動端末のHome Agentは、上記home address宛パケットを受信する。上記Home Agentは、受信パケットに着移動端末の在圏アドレスを含むヘッダを付加し、着移動端末に転送する。在圏アドレスとは、移動端末の在圏網が移動端末に動的に割り当てるIPアドレスである。

【0018】

パケットを受信した着移動端末は、発信端末に着移動端末自身の在圏アドレスを含む制御信号を送信する。上記発信端末は、上記制御信号に含まれる着移動端末の在圏アドレス情報を記憶する。上記発信端末が着移動端末の在圏アドレス情

報を保持する場合、発信端末は着移動端末にパケットを送信する時、着移動端末の在圏アドレスを利用できる。

【0019】

モバイルVPNサービスは、第3世代移動体通信システム（IMT-2000）の主要サービスになると予想されている。モバイルVPNサービスは、リモート・アクセスVPNの1形態であり、外出中のユーザが移動体パケット通信網を利用して、企業内の装置にアクセスするサービスである。モバイルVPNサービスは、移動端末発固定端末着の通信である。

【0020】

モバイルVPNサービスを提供するため、特願2000-97813に記載されているように、移動体パケット通信網の関門ノードは、VPNアクセスサーバ機能を備える。モバイルVPNサービスでは、関門ノードとVPN装置の間の通信に、VPNトンネルを利用する。このため、移動端末が送信するパケットは、通信開始時にアクセスしたVPNアクセスサーバ機能付き関門ノードを必ず経由する必要がある。

【0021】

【発明が解決しようとする課題】

現在の移動体パケット通信網は、加入者ノードと関門ノードの間の通信にモバイルトンネルを利用する。加入者ノードと関門ノードが、パケットのカプセル化・デカプセル化処理を行う。この時、パケットのカプセル化・デカプセル化に伴う加入者ノードと関門ノードの処理が増加し、移動体パケット通信網のスループットが低下するという課題がある。

【0022】

しかし、モバイルトンネルを利用しない場合、移動端末が送信するIPパケットは、IPヘッダに基づいてルーティングされる。このため、上記パケットが、該当端末用のVPNトンネルが設定されている関門ノードを必ず経由するとは限らない。パケットが上記関門ノードを通過しない場合、ユーザが、モバイルVPNサービスを利用できないという課題がある。

【0023】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本発明によるIPv6移動体パケット通信網におけるパケット通信制御方法では、IPv6経路制御ヘッダを利用してパケットを転送する。関門ノードは、移動体パケット通信網で利用されている制御信号を活用して、移動端末に経路制御ヘッダの作成に必要な情報を送信する。

【0024】

移動端末は、まず、端末自身の位置情報を移動体パケット通信網に登録する。次に、発信端末は、データパケットの送受信を可能にするため、加入者ノードに制御メッセージ(Activate PDP Context Request)を送信する。上記制御メッセージを受信した加入者ノードは、APN(Access Point Name)から関門ノードを特定する。加入者ノードは、次のいずれかの手段により、APNを取得する。移動端末の接続先が固定されている場合、APNは移動用サービス制御装置(M-SCP)に格納されており、移動端末の位置登録時に、加入者ノードがM-SCPから読み出す。移動端末の接続先が可変である場合、移動端末ユーザが入力したAPNが、Activate PDP Context RequestのAPNパラメータに設定される。

【0025】

加入者ノードは、特定した関門ノードに、移動端末がデータパケットの送受信をできるようにするため、制御メッセージ(Create PDP Context Request)を送信する。上記メッセージには、APNパラメータが必ず含まれる。上記メッセージを受信した関門ノードは、受信メッセージ中のAPNパラメータから接続先の外部ネットワークを特定する。

【0026】

ここで、関門ノードは、APNからモバイルVPNサービスの要求を検出する第1の手段を備える。モバイルVPNサービスを利用する場合、関門ノードは、関門ノード自身のIPアドレスを含む応答メッセージ(Create PDP Context Response)を加入者ノードに送信する。

【0027】

上記加入者ノードは、上記関門ノードのIPアドレスを含むCreate PDP Context Responseを受信した時、上記関門ノードのIPアドレスを含むActivate PDP Context Acceptメッセージを移動端末に送信する第2の手段を備える。

【0028】

上記加入者ノードが関門ノードから上記関門ノードのIPアドレスを含まない応答メッセージを受信した時、加入者ノードは移動端末に上記関門ノードのIPアドレスは通知しない。

【0029】

移動端末は、加入者ノードから関門ノードのIPアドレスを含む応答メッセージを受信すると、パケット送信時に必ずIPv6経路制御ヘッダを利用する第3の機能を備える。移動端末は、送信パケットが、必ず該当端末のVPNトンネルが設定されている上記関門ノードを通過するように、IPv6ヘッダとIPv6経路制御ヘッダを組み立てる。IPv6経路制御ヘッダを利用すれば、パケット送信者は、パケットが通過すべき中間ノードとして、上記関門ノードを指定できる。

【0030】

移動端末が、上記加入者ノードから関門ノードのIPアドレスを含まない応答メッセージを受信した場合、移動端末は、パケット送信時にIPv6経路制御ヘッダは利用しない。

【0031】

即ち、移動端末は、送信パケットの中継経路を指定しない。この場合、移動端末が送信するパケットは、各ノードが保持するルーティングテーブル情報に基づき転送される。従って、移動端末が送信するパケットは、特定の関門ノードを中継するとは限らない。移動端末がモバイルVPNサービスを利用しない場合は、移動端末が送信するパケットは特定関門ノードを通過する必要はないため、問題はない。

【 0 0 3 2 】

I P v 6 経路制御ヘッダを含む I P パケットを受信した関門ノードは、まず、I P v 6 経路制御ヘッダを処理する。次に、受信パケットに V P N トンネル用の付加ヘッダを追加し、V P N 装置宛に送信する。

【 0 0 3 3 】

移動端末が I P v 6 経路制御ヘッダを使ってパケットを送信すれば、上記移動端末は送信パケットの中継ノードに、該当端末の V P N トンネルが設定されている特定関門ノードを指定できる。従って、モバイルトンネルを利用することなく、移動端末ユーザにモバイル V P N サービスを提供できる。

【 0 0 3 4 】

本発明によれば、移動体パケット通信網が上記 1 から上記 3 の手段を備えることにより、モバイルトンネルを利用せずに、移動端末ユーザにモバイル V P N サービスを提供できる。

【 0 0 3 5 】

移動体パケット通信網において、I P v 6 機能を活用することにより、ネットワーク提供者は、通信サービスを効率的に提供できる。

【 0 0 3 6 】

【発明の実施の形態】

本発明の第 1 の実施の形態を図面を用いて説明する。

【 0 0 3 7 】

図 1 は、本発明によるモバイル V P N サービスをサポートするネットワークの構成例を示す。

【 0 0 3 8 】

モバイル V P N サービスをサポートするネットワークは、移動体パケット通信網 1 2 とインターネット 1 5 と L A N 1 4 から構成される。本発明では、移動体パケット通信網 1 2 と L A N 1 4 は、I P v 6 アドレスを利用する。

【 0 0 3 9 】

移動体パケット通信網 1 2 は、無線アクセス網 5 とコア網 1 から構成される。

【 0 0 4 0 】

移動体パケット通信網 1 2 のコア網 1 は、複数の加入者ノード 4 と、複数の関門ノード 3 から構成される。加入者ノード 4、及び、関門ノード 3 は、共通線信号網 1 1 を介して M - S C P 6 に接続される。

【 0 0 4 1 】

関門ノード 3 は、I S P 1 3、或いは、I n t e r n e t 1 5 など、移動体パケット通信網 1 2 以外の網とインターネットプロトコルによって通信する手段を持つ。また、関門ノード 3 b は、V P N アクセスサーバ機能を備え、L A N 1 4 の V P N 装置 2 にアクセスできる。

【 0 0 4 2 】

移動体パケット通信網 1 2 の無線アクセス網 5 は、複数の基地局 (B T S) 9 (9 a、9 b) と、複数の基地局制御装置 (R N C) 1 0 (1 0 a、1 0 b) によって構成される。

【 0 0 4 3 】

M - S C P 6 は、加入者情報と、端末の位置情報と、加入者に提供する付加サービスのプログラムを備える。

【 0 0 4 4 】

L A N 1 4 には、V P N 装置 2 と、各種情報を提供するサーバ 1 8 が接続される。L A N 1 4 に、V P N サービス加入者の認証情報を備える R A D I U S (R e m o t e A u t h e n t i c a t i o n D i a l I N U s e r S e r v i c e) サーバ 1 6 や V P N サービスを利用する端末に I P アドレスを割り当てる D H C P (D y n a m i c H o s t C o n f i g u r a t i o n P r o t o c o l) サーバ 1 7 を接続してもよい。

【 0 0 4 5 】

V P N 装置 2 は、I n t e r n e t 1 5 とインターネットプロトコルで通信する手段を持つ。

【 0 0 4 6 】

図 2 は、関門ノード 3 の構成を示す。関門ノード 3 は、加入者ノード 4 や他網との間の信号を制御する C P U 3 1 と、メモリ 3 2 と、共通線信号網との間の信

号線 35 を終端する信号線終端部 33 と、他の IP 網との間の信号線 36 や、コア網 1 内の他のノードとの間の信号線 37 を終端する IP 網インタフェース部 34 (34a、34b) をバス 38 で接続する構成となっている。

【0047】

CPU 31 と加入者ノードや他網との間の通信は、例えば、インターネットプロトコルを用いて行われる。

【0048】

メモリ 32 は、他の IP 網上の装置、或いは、コア網 1 上の装置と信号を送受信するプログラムや、移動端末がパケット通信に利用する制御情報を生成・修正・削除するプログラムや、LAN 14 の VPN 装置 2 にアクセスするための VPN アクセスサーバ機能を実現するプログラムや、図 3 に示すモバイル VPN サービスの検出を行う VPN 判別処理ルーチン 60 や、図 4 に示すユーザ情報管理テーブル 300 を備える。

【0049】

スイッチ 39 は、IP 網インタフェース部 34 が接続され、ノード 3 内におけるスイッチング機能を実現する。

【0050】

図 4 は、ユーザ情報管理テーブル 300 のテーブル構成を示す。本テーブルは、移動体パケット通信網加入者識別子 (IMSI) 301 毎に生成された複数のエントリ (300-1 ~ 300-n) からなる。各エントリは、IMSI 301 対応に、IP アドレス 302 と、端末が在圏する加入者ノードの IP アドレス 303 と、モバイル VPN サービスの利用を示す VPN フラグ 304 と、関門ノードと VPN 装置間に設定した VPN トンネルを識別する VPN トンネル識別子 305 と VPN セッション識別子 306 を定義する。

【0051】

図 7 は、端末 (7、8) と関門ノード 3 との間で送信される IPv6 パケットのフォーマットを示す。IP パケット 200 は、IPv6 ヘッダ 210 と、IPv6 拡張ヘッダ 220 と、ペイロード 230 とからなる。IPv6 では、IPv6 ヘッダの次に拡張ヘッダ 220 を挿入できる。本発明では、拡張ヘッダの 1 つ

である経路制御ヘッダ (Routing Header) を利用する。従って、図 7 は、IPv6 拡張ヘッダ 220 に、経路制御ヘッダを用いた場合のパケットフォーマットを示している。

【0052】

IPv6 ヘッダ 210 は、バージョン番号、トラフィッククラス、フローラベル、ペイロード長、後続ヘッダタイプ 211、ホップ・リミット、送信元アドレス 212、宛先アドレス 213 から構成される。後続ヘッダタイプ 211 は、IPv6 ヘッダ 210 に後続するヘッダを識別する。ペイロード 230 に通常の上位プロトコル・データ単位 (PDU) が入る場合には、後続ヘッダタイプ 211 に、上位プロトコルのプロトコル番号が設定される。IPv6 拡張ヘッダ 220 が IPv6 ヘッダに後続する場合は、後続ヘッダタイプ 211 に IPv6 拡張ヘッダの種類を示す値が設定される。

【0053】

宛先アドレス 213 には、通常、最終目的地の IPv6 アドレスを設定する。ただし、経路制御ヘッダを用いる場合は、宛先アドレス 213 に、最終宛先ではなく、パケットを次に中継するべきノードのアドレスを設定する。

【0054】

経路制御ヘッダは、後続ヘッダタイプ、ヘッダ長、ルーティング・タイプ、残余セグメント数 221、アドレス 222 から構成される。残余セグメント数 221 には、未通過の中間ノード数を設定する。アドレス 222 には、パケットを中継するべき中間ノードのアドレスを設定する。アドレス 222 に、複数の中間ノードアドレスを設定してもよい。

【0055】

本発明において、モバイル VPN サービスを利用する移動端末が送信する IP パケットは、IPv6 ヘッダ 210 の後続ヘッダタイプ 211 に経路制御ヘッダタイプを、送信元アドレス 212 に端末の IP アドレスを、宛先アドレス 213 に関門ノードの IP アドレスをそれぞれ設定する。経路制御ヘッダのアドレス 222 には、移動端末が指定した通信先ノード 18 の IP アドレスを、残余セグメント数 221 には 1 をそれぞれ設定する。

【0056】

図8は、関門ノード3とVPN装置2との間で、L2TPによるVPNトンネルを利用してパケット転送を行う場合のパケットフォーマット250を示す。

【0057】

関門ノード3は、移動端末から受信したIPv6パケット200にVPNトンネル用のヘッダ240（IPヘッダ241、UDPヘッダ242、L2TPヘッダ243）を付加する。

【0058】

関門ノード3がVPN装置2にパケットを送信する時、VPNヘッダ240に設定する情報は、次の通りである。IPヘッダ241の宛先アドレスにVPN装置2のIPアドレスを、送信元アドレスに関門ノード3のIPアドレスを設定する。UDPヘッダ242の宛先ポート番号に、データ送信先のアプリケーションが“L2TP”であることを示すポート番号「1701」を設定する。L2TPヘッダ243には、VPNトンネルを識別するIDや、VPNトンネル内のセッションを識別するIDを設定する。

【0059】

図3は、モバイルVPNサービスの検出を行うVPN判別処理ルーチン60を示す。本ルーチンは、関門ノード3が、加入者ノード4から、Create PDP Context Requestメッセージを受信した場合に起動される。

【0060】

VPN判別処理ルーチン60は、上記受信メッセージに必ず含まれるAPNを読み出し、モバイルVPNサービス要求の有無を判別する（ステップ61）。

【0061】

モバイルVPNサービスが要求されている場合、関門ノード3は、VPNサービスへのアクセス可否を判断するため、例えば、LAN上のRADIUSサーバ16にVPN認証要求を送信する（ステップ62）。関門ノード3は、VPN認証処理待ち状態になる（ステップ63）。

【0062】

VPN 認証応答を受信した上記関門ノード3は、認証処理が正常終了したかを判別する（ステップ64）。正常終了時、上記関門ノード3は、自身のIPアドレスを含む応答メッセージ（Create PDP Context Response）を加入者ノード4に送信し（ステップ65）、本ルーチンを終了する。認証処理がエラー終了した時、上記関門ノード3は、エラー通知を含む応答を加入者ノード4に送信し（ステップ67）、本ルーチンを終了する。

【0063】

ステップ61において、モバイルVPNサービス要求が検出されない場合、関門ノード3は、自身のIPアドレスを含まない応答を加入者ノード4に送信し（ステップ66）、本ルーチンを終了する。

【0064】

上記加入者ノード4は、受信信号に関門ノード3のIPアドレスが含まれている時、移動端末に、上記関門ノード3のIPアドレスを含むActivate PDP Context Acceptメッセージを送信する。

【0065】

上記加入者ノード4は、受信信号に関門ノード3のIPアドレスが含まれない時、移動端末に、上記関門ノード3のIPアドレスを含まないActivate PDP Context Acceptメッセージを送信する。

【0066】

上記加入者ノード4は、受信信号にエラー通知が含まれる時、移動端末に、Activate PDP Context Rejectメッセージを送信する。

【0067】

次に、図5と図6に示す信号シーケンスに従って、図1に示したネットワークにおけるモバイルVPNサービスを提供するための処理手順を説明する。

【0068】

図5は、移動体パケット通信網12に加入している移動端末7のユーザが、モバイルVPNサービスの利用を開始するために必要な処理手順を示す。

【0069】

本発明の実施の形態では、移動体パケット通信網における制御信号にGPRSベースの制御信号を用いて説明する。

【0070】

移動端末7は、まず、移動端末の位置情報を移動体パケット通信網に登録する。

【0071】

移動端末7は、移動体パケット通信網加入者識別子(IMS I)を含むAttach Requestメッセージ100を加入者ノード4aに送信する。加入者ノード4aは、受信メッセージ100に含まれるIMS Iに基づいて、加入者情報を保持するM-SCP6を決定し、上記M-SCP6に加入者情報読出要求メッセージ101を送信する。

【0072】

上記M-SCP6は、受信メッセージ101に含まれるIMS Iに基づき、該当IMS Iの認証情報を読み出し、上記認証情報を含む加入者情報読出応答メッセージ102を上記加入者ノード4aに送信する。

【0073】

上記加入者ノード4aは、移動端末7との間で認証処理を行う(103)。

【0074】

認証処理が正常終了した場合、上記加入者ノード4aは、上記M-SCP6に自身のIPアドレスを含むUpdate Locationメッセージ104を送信する。

【0075】

上記メッセージ104を受信したM-SCP6は、該当IMS Iの位置情報として、上記加入者ノード4aのIPアドレスを記憶する。続いて、上記M-SCP6は、加入者ノード4aに加入者の契約情報等を含むInsert Subscriber Dataメッセージ105を送信する。加入者ノード4aは、受信情報を記憶した後、M-SCP6にInsert Subscriber Data Ackメッセージ106を送信する。M-SCP6は、上記加入者ノード

ド4 aに、位置情報登録終了を示すUpdate Location Ackメッセージ107を送信する。上記メッセージ107を受信した加入者ノード4 aは、Attach Acceptメッセージ108を移動端末7に送信する。

【0076】

移動端末7の接続先が固定的に登録されている場合、APNは、上記メッセージ105の契約情報に含まれる。

【0077】

次に、移動端末7は、パケットの送受信を可能にするための処理を行う。移動端末7は、IMSIを含むActivate PDP Context Requestメッセージ109を加入者ノード4 aに送信する。

【0078】

移動端末の接続先が可変である場合、移動端末ユーザが入力したAPNが上記メッセージ109に含まれる。

【0079】

上記加入者ノード4 aはAPNから関門ノードを特定し、関門ノード3 bにAPNを含むCreate PDP Context Requestメッセージ110を送信する。受信メッセージ110に含まれるAPNは、通信要求に対応する通信網、又は、通信網上の装置を特定するために利用する。

【0080】

上記関門ノード3 bは、受信メッセージ110に含まれる加入者ノードIPアドレスをユーザ情報管理テーブル300の該当IMSIに対応する加入者ノードIPアドレス303に格納する。次に、上記関門ノード3 bは、図3に示すVPN判別処理ルーチン60を起動し、モバイルVPNサービス要求の有無を判別する(111)。

【0081】

モバイルVPNサービスが要求される場合、関門ノード3 bは、図4に示すユーザ情報管理テーブル300の該当IMSIに対応するVPNフラグ304を設定する。次に、VPNサービスへのアクセス可否を判断するため、関門ノード3 bは、LAN14に接続されるRADIUSサーバ16に認証要求112を送信

する。認証に成功した場合、上記RADIUSサーバ16は、上記閥門ノード3bに、認証成功を示す認証応答113を送信する。

【0082】

ここで、移動端末7にIPアドレスが割り振られていない場合、移動端末7にIPアドレスを割り振る手順を示す。IPアドレスを割り振る手段として、例えば、IPv6対応DHCPを利用する。

【0083】

上記閥門ノード3bは、LAN14にIPアドレス付与機能を持つDHCPサーバを検出するための制御信号(DHCP Solicit)114を送信する。上記信号114を受信したDHCPサーバ17は、自身のアドレス情報を含む応答信号(DHCP Advertise)115を上記閥門ノード3bに送信する。次に上記閥門ノード3bは、上記DHCPサーバ17にIPアドレス割り当て要求信号(DHCP Request)116を送信する。上記信号116を受信したDHCPサーバ17は、移動端末7にIPアドレスを付与し(117)、上記閥門ノード3bに上記IPアドレスを含む応答信号118(DHCP Reply)を送信する。上記閥門ノード3bは、割り当てられたIPアドレスを、図4に示すユーザ情報管理テーブル300の該当IMSIに対応するIPアドレス302に書きこむ。

【0084】

次に閥門ノード3bは、閥門ノード3bとVPN装置2の間にVPNトンネルを設定する(119)。VPNトンネル設定後、加入者ノード3bは、該当ユーザのVPNトンネルIDとセッションIDを図4に示すユーザ情報管理テーブル300のVPNトンネルIDフィールド305とVPNセッションIDフィールド306に登録する。

【0085】

閥門ノード3bは、割り当てられたIPアドレスと自身のIPアドレスを含むCreate PDP Context Responseを加入者ノード4aに送信する(120)。上記加入者ノード4aは、受信信号120に閥門ノード3bのIPアドレスが含まれる場合、移動端末7に、上記閥門ノード3bのIP

アドレスと移動端末7に割り当てられたIPアドレスを含むActivate PDP Context Acceptを送信する(121)。

【0086】

上記移動端末7は、受信信号121に含まれる関門ノード3bのIPアドレスを記憶し、IPv6パケット通信に利用する。

【0087】

ステップ111において、モバイルVPNサービスの要求が検出されない場合の処理を以下に示す。関門ノード3bは、加入者ノード4aに関門ノード3b自身のIPアドレスを含まないCreate PDP Context Response120を送信する。上記加入者ノード4aは、移動端末7に上記関門ノード3bのIPアドレスを含まないActivate PDP Context Accept121を送信する。

【0088】

図6は、図5に示した処理を完了した移動端末7が、パケットデータの送信する時の処理手順を示す。特に、移動端末7は加入者ノード4aから関門ノード3bのIPアドレス情報を受信した場合を示す。

【0089】

移動端末7は、図7に示したIPv6経路制御ヘッダを利用して、IPv6パケットを送信する。移動端末7は、以下に示すようにIPv6パケット131の設定を行い、パケットを送信する。IPv6ヘッダ210の宛先アドレス213に関門ノード3bのIPアドレスを設定する。IPv6ヘッダ210の送信元アドレス212に移動端末7のIPアドレスを設定する。IPv6ヘッダ210の後続ヘッダ211に経路制御ヘッダが続くことを示す値“43”を設定する。IPv6経路制御ヘッダ220のアドレス情報222にLAN14内のサーバ18のIPアドレスを設定する。残余セグメント数221に1を設定する。

【0090】

上記IPv6パケット131を受信した関門ノード3bは、IPv6経路制御ヘッダを処理する。具体的には、IPv6ヘッダ210の宛先アドレス213にサーバ18のIPアドレスを設定し、IPv6経路制御ヘッダ220のアドレス

情報 222 に関門ノード 3b の IP アドレスを設定し、残余セグメント数 221 を 1 から 0 に変更する。

【0091】

上記関門ノード 3b は、サーバ 18 の IP アドレスのネットワークプレフィックスからモバイル VPN サービスを利用中であることを判断し、VPN 装置 2 の IP アドレスを特定する。VPN 装置 2 の IP アドレスは、VPN ヘッダ 240 内の IP ヘッダ 241 の宛先アドレスに設定される。

【0092】

上記関門ノード 3b は、受信パケット 131 の IPv6 ヘッダ 210 内の送信元アドレス 212 を検索キーとして、ユーザ情報管理テーブル 300 から該当移動端末 7 の VPN トンネル ID 305 と VPN セッション ID 306 を読み出す。上記 VPN トンネル ID と VPN セッション ID は、VPN ヘッダ 240 内の L2TP ヘッダ 243 に設定される。

【0093】

関門ノード 3b は、受信パケット 131 に、図 8 に示す VPN ヘッダ 240 を付加し、VPN 装置 2 宛にパケット 132 を送信する。

【0094】

上記 VPN ヘッダ 240 付きパケット 132 を受信した VPN 装置 2 は、VPN ヘッダ 240 を取り外し、元の IP パケットに含まれる宛先 IP アドレスが示すサーバ 18 に、IP パケット 133 を転送する。

【0095】

以上の処理を行うことにより、移動端末 7 がサーバ 18 に送信する IP パケットは、必ず該当端末の VPN トンネルが設定されている関門ノード 3b を通過する。従って、IPv6 移動体パケット通信網において、モバイルトンネルを利用することなく、モバイル VPN サービスを提供することが可能になる。

【0096】

次に、移動端末 7 が、加入者ノード 4a から関門ノード 3b の IP アドレス情報を受信しなかった場合の処理手順を示す。

【0097】

移動端末7は、以下に示すようにIPv6パケット131の設定を行い、パケットを送信する。

【0098】

IPv6ヘッダ210の宛先アドレス213にLAN14内のサーバ18のIPアドレスを設定する。IPv6ヘッダ210の後続ヘッダ211に上位プロトコルのプロトコル番号（例：上位プロトコルがTCPである場合には、“6”）を設定する。IPv6パケット131は、IPv6ヘッダ210とペイロード230とからなる。IPv6パケット131は、経路制御ヘッダ220を含まない。従って、移動端末7は、送信パケットの中継経路を指定しないため、送信パケットが関門ノード3bを通過するとは限らない。移動端末がモバイルVPNサービスを利用しない場合、移動端末7が送信するパケットは、各ノードのルーティングテーブルに情報に基づき転送される。

【0099】

【発明の効果】

以上の実施の形態の説明から明らかなように、本発明によれば、IPv6移動体パケット通信網において、IPv6の経路制御ヘッダを活用し、移動端末が送信するIPパケットが必ず特定の関門ノードを通過するように指定できる。従って、モバイルトンネルを利用することなく、モバイルVPNサービスを提供することが可能になる。IPv6の機能を活用して通信サービスを提供することにより、効率的な通信サービスの提供ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

移動体パケット通信網の構成の一例を示す図。

【図2】

関門ノードの構成を示す図。

【図3】

関門ノードで行うモバイルVPNサービス要求を判別するフローチャート。

【図 4】

関門ノードが保持するユーザ情報管理テーブル構成を示す図。

【図 5】

本発明における、端末の発信処理手順を示す信号シーケンス。

【図 6】

本発明における、通信処理手順を示す信号シーケンス。

【図 7】

移動端末から関門ノードに送信される IPv6 パケットのフォーマット。

【図 8】

関門ノードから VPN 装置に送信される IP パケットのフォーマット。

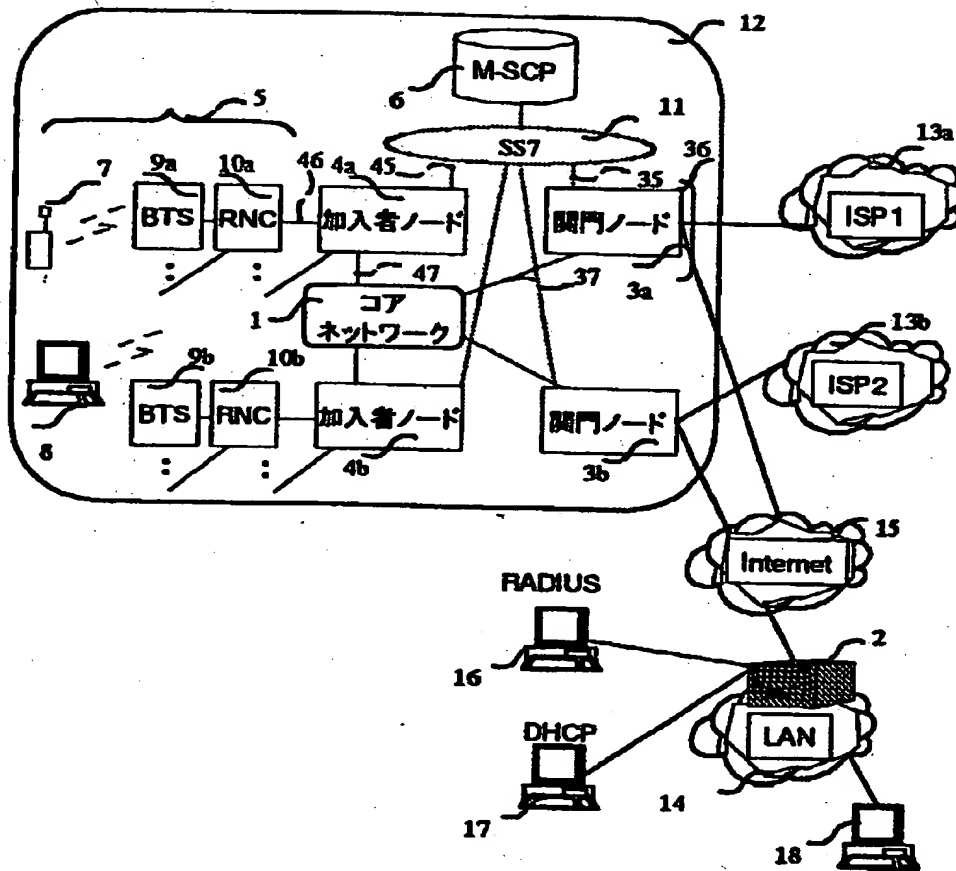
【符号の説明】

2・・・VPN装置、3・・・関門ノード、4・・・加入者ノード、6・・・
移動サービス用サービス制御装置、7・・・移動端末、14・・・LAN、18
・・・サーバ。

【書類名】 図面

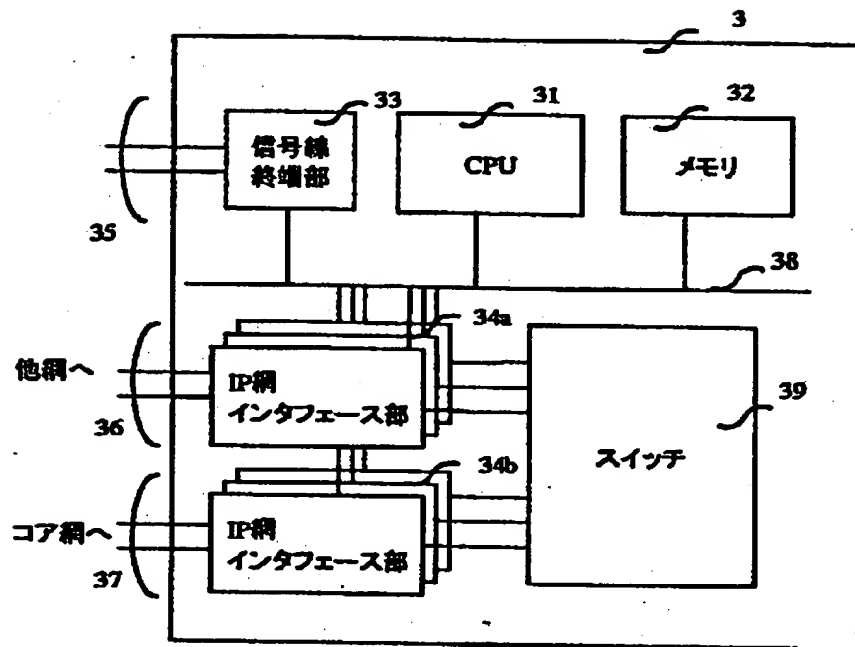
【図 1】

図 1



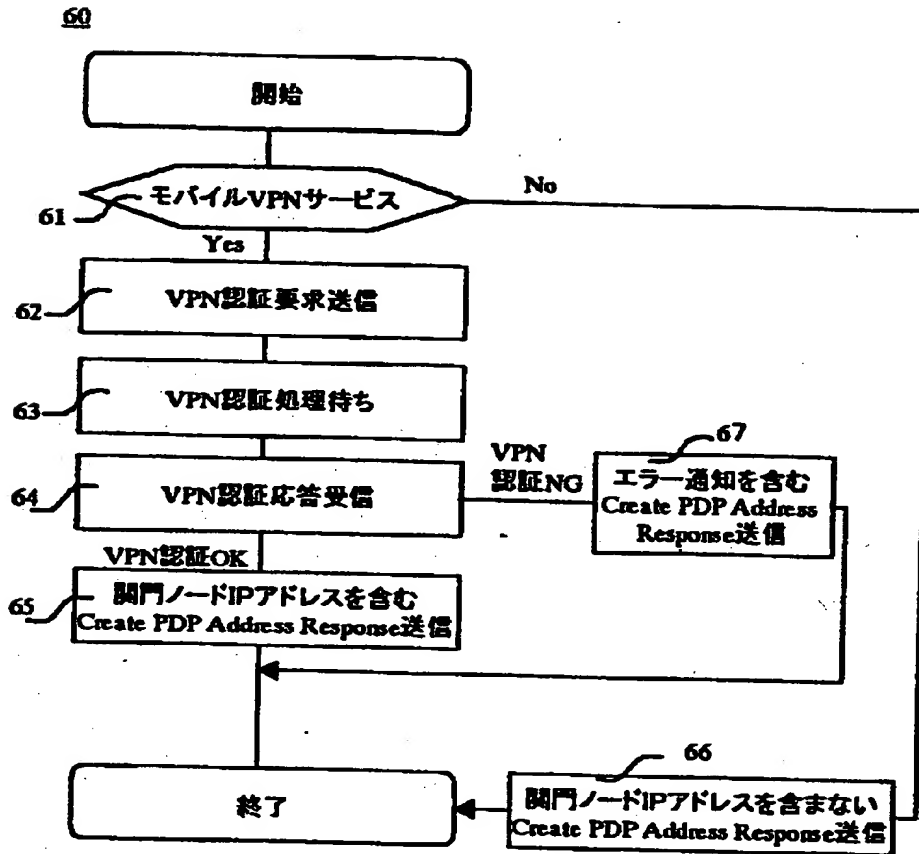
【図2】

図2



【図3】

図3



【図4】

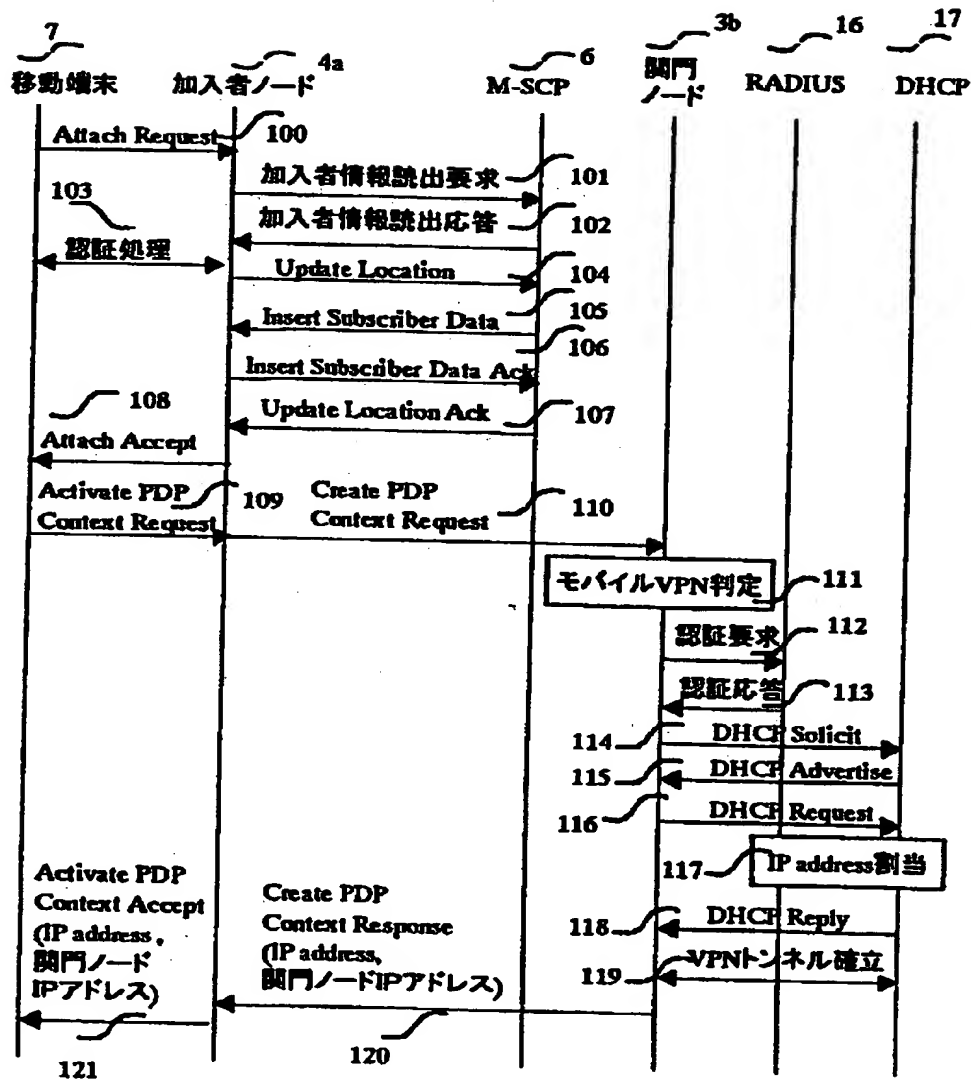
図4

300 ユーザ情報管理テーブル

301 IMSI	302 IP address	303 加入者ノード IP address	304 VPN フラグ	305 VPN トンネルID	306 VPN セッションID	
0123456789	133.144.12.34	133.150.1.2	1	xyy		300-1
0123987654	133.144.77.10	133.150.3.4	0	-		300-2
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		300-n

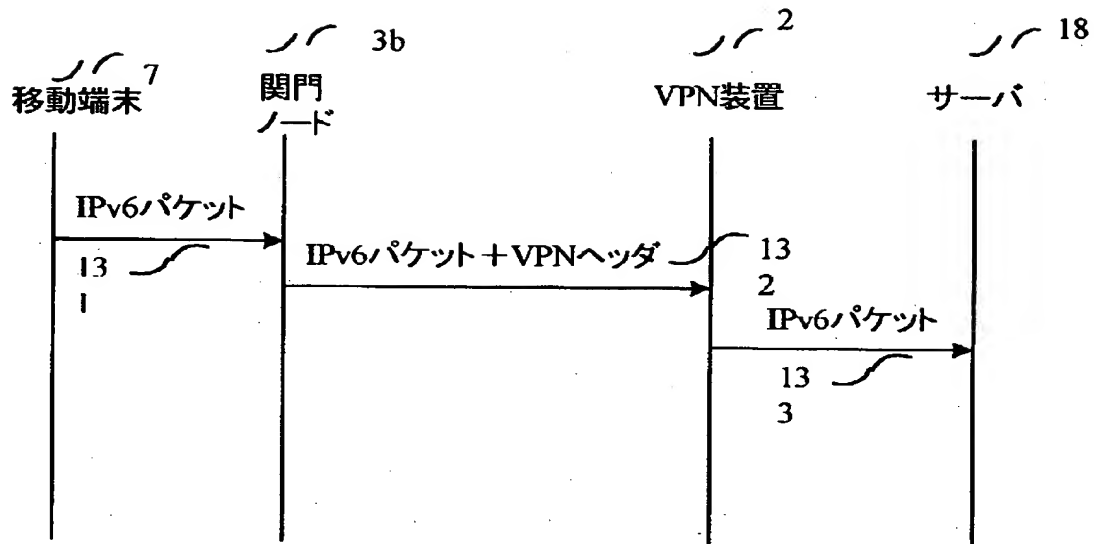
【図5】

図5



【図6】

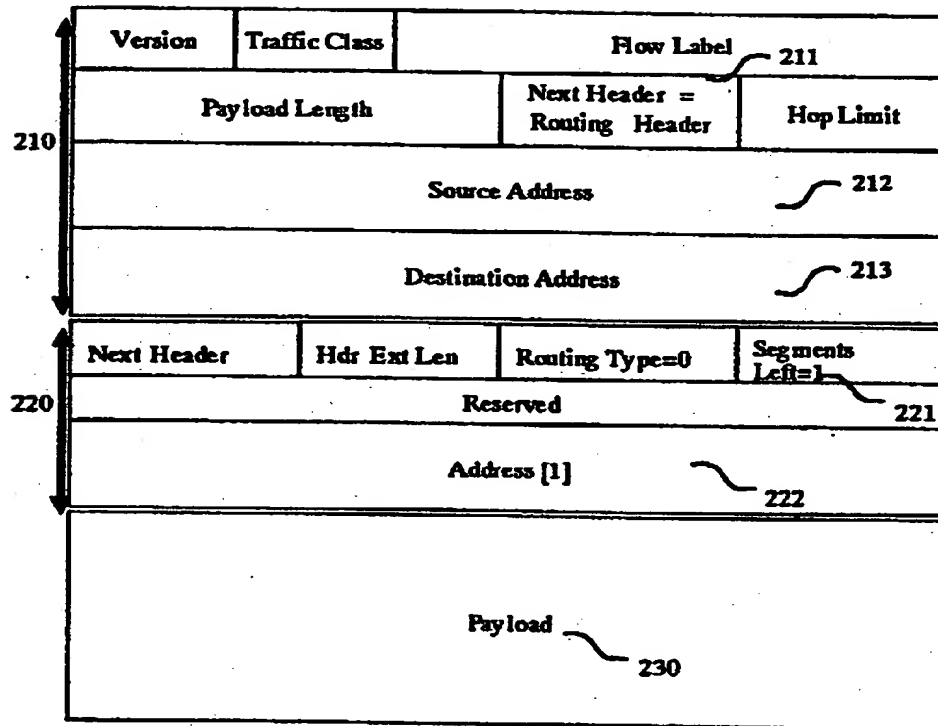
図6



【図 7】

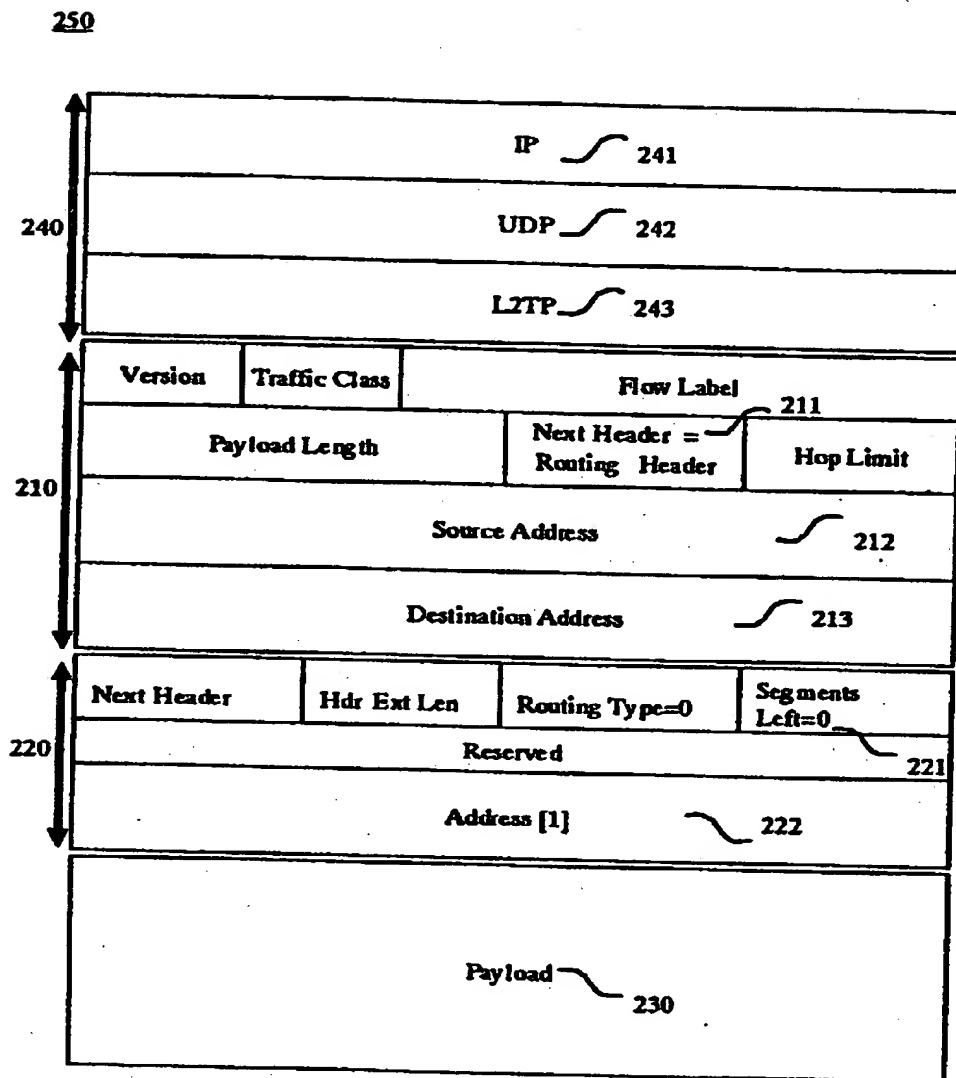
図 7

200



【図 8】

図 8



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 I P v 6 移動体パケット通信網において、モバイルトンネルを利用することなくモバイルVPNサービスを提供する。

【解決手段】 移動端末は、関門ノード3にパケット送受信を可能にするための制御信号を送信する。関門ノード3は、上記信号に含まれる接続先情報から、モバイルVPNサービス要求の有無を判別する。モバイルVPNサービス要求を検出した関門ノード3は加入者ノード4経由で移動端末に上記関門ノード3のIPアドレスを通知する。移動端末は、送信パケットが必ず上記関門ノード3を中継するようにIP v 6 ヘッダ210とIP v 6 経路制御ヘッダ220を設定する。

【効果】 I P v 6 機能を活用することより、移動体パケット通信網において、モバイルトンネルを利用することなくモバイルVPNサービスの提供が可能になる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名 株式会社日立製作所